

国際貿易依存度に関する分析の新たな展開

—— 中国の現状分析と日米中の国際比較 ——

姚 峰
李 九 妹

1. はじめに

中国は改革開放政策を実施して以来、目覚ましい経済成長を果たしてきた。1978年から2004年までの間、国内総生産（GDP）の年平均増加率が9.5%に達成した（図1）。中国は、このような持続的な高度成長により、今や「世界の工場」と称されるまで、世界からの注目を浴びている。中国経済の高度成長に伴い、特に2001年12月WTOに加盟して以来、高い生産能力と価格競争力の優位及び外資系中心の輸出指向の大規模な加工貿易などで、対外貿易も大きく成長してきた。中国は昨年の貿易総額が前年比35.7%増の11,547億ドルとなり、日本を抜き米独に次いで世界第三位の貿易大国となったことが確実視されている。世界経済の国際化が急速に進行しているなか、中国の経済発展は国際貿易に大きく依存してきた。

国際貿易の規模及び経済発展との関係などを評価する重要な指標としては国際貿易依存度がある。現在一般的によく使われている国際貿易依存度の計算方法は厳密に言えば国内総生産の国際貿易依存度しかない。このような定義によって、中国の国際貿易依存度は1978年の9.8%から2004年の69.8%に達している。改革開放以来、輸出と輸入の名目年平均増加率はそれぞれ24.3%と23.6%である。行き過ぎた国際貿易依存度が中国の経済発展にマイナスの影響を与えていると懸念する経済学者がいる。国際経済の変動が中国経済に対する影響を下げるため、国際貿易依存度を減少すべきという考えである。劉国光他

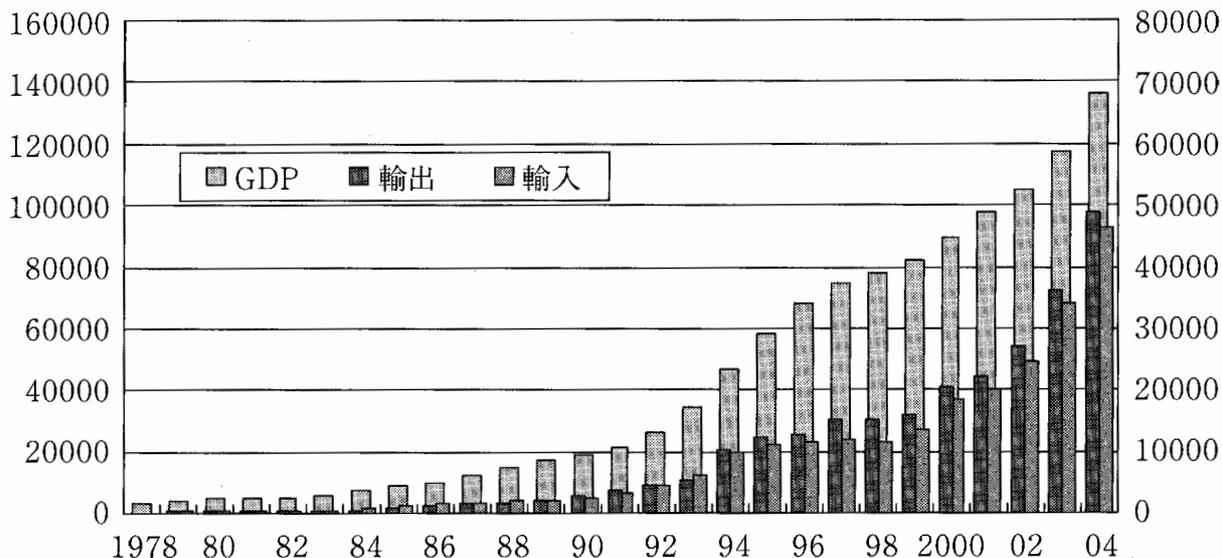
(2002) は中国のような国内市場が大きな潜在力をもつ国では、内需を主とする長期経済政策を実施すべきと主張している。

しかし、中国は決して完全開放的な国ではなく、単純な輸出志向型の国ともいえないから、高い国内総生産の国際貿易依存度に左右されすぎるべきではないと主張する経済学者もいる。呉念魯(2002)は中国国内総生産の貿易依存度が高くなっている主な原因は中国国内総生産統計の3次産業の統計漏れ、加工貿易の重複計算、香港経由間接貿易、為替レートの影響などによるものと指摘した。国際貿易依存度は中長期経済政策立案ならびに経済構造調整に大きく影響を与えるので、いかに客観かつ正確に中国の国際貿易依存度を評価するかは重要な課題であり、中国の対外開放戦略の構築及び今後の改革開放の方針制定に深い意味を持っている。

中国社会科学院の沈利生(2003)は国際貿易依存度を評価する新しい計算方法を提案した。新しい分析方法は投入産出理論に基づいて国際貿易依存度分析に総活動の概念を導入し、国内総生産の貿易依存度を評価する際によく問題を引き起こすマイナス輸入の影響を取り除くことに成功した。この方法で国際貿易依存度を評価する際に、伝統的な方法と違い、輸出と輸入ともに正の値で経済総活動に取り入れたので、内需と外需の経済活動に対する影響をよく把握することができる。

本研究は国際貿易依存度の新しい計算方法を評価し、それに基づいて中国改革開放政策を実施して以来の26年間の国際貿易依存度について再考する。高中低三つのレベルにおいて2010年までの国際貿易依存度を推測したほか、2000年から2002年各産業別の貿易依存度を分析した。2000年から2003年の統計データを用いて、日米中の国際貿易依存度を計算し、日米中の国際貿易依存度をより厳密に比較研究を行った。経済総活動の貿易依存度分析によって、中国の国際貿易依存度は日米の国際貿易依存度よりそれほど高くないことが分かった。中国は現在緊急に輸出の引き締め政策を実施する必要がないと考えられる。

図1 中国の国内総生産と輸出入 (億元)



注：2003年までのデータは「中国統計年鑑」2004年版により、2004年のデータは「国民経済と社会発展統計公報」2004年による。

2. 国内総生産の貿易依存度

伝統的な国際貿易依存度の計算方式は下記のように定義されている。

$$\text{貿易依存度} = \text{輸出入総額} / \text{国内総生産額} \quad (1)$$

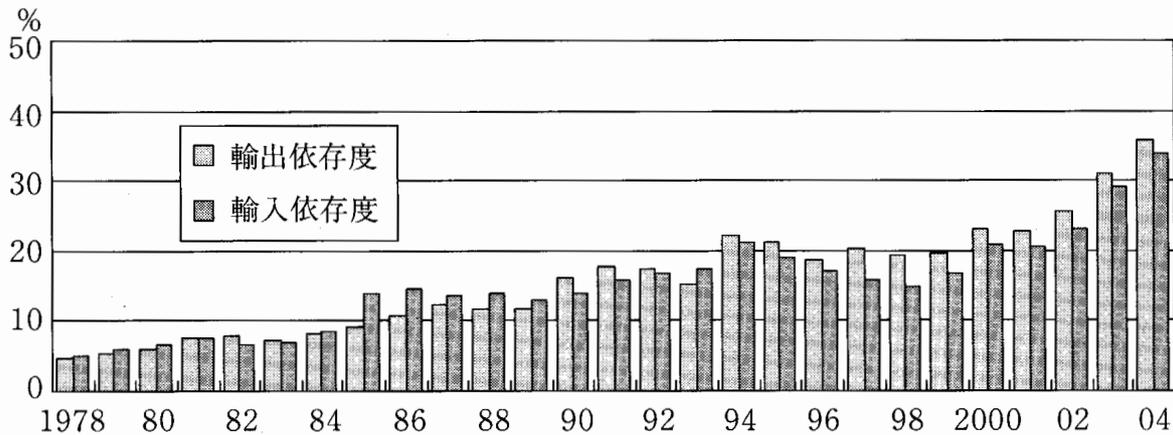
$$\text{輸出依存度} = \text{輸出額} / \text{国内総生産額} \quad (2)$$

$$\text{輸入依存度} = \text{輸入額} / \text{国内総生産額} \quad (3)$$

上記三つの式の中で使われている国内総生産はしばしば国民総生産に置き換えられることもある。その場合には国民総生産の貿易依存度として適用されている。中国経済の高速成長に伴い対外貿易も大きく成長し、図2で示されたように国内総生産の貿易依存度も急激に高くなってきた。

国際貿易依存度は一般的に一国の対外貿易総額及び国内総生産の比を指している。それは国内経済が国際市場に対する依存程度を測ることに用いられる。国際貿易依存度を測る際に一般的な統一基準は存在しない。したがって、正確に中国の国際貿易依存度を認識するため、先に中国の経済構造を理解する必要がある。本節の最後に隆国強（2001）の結果に基づいて、中国の貿易依存度に影響する諸要因について考察する。

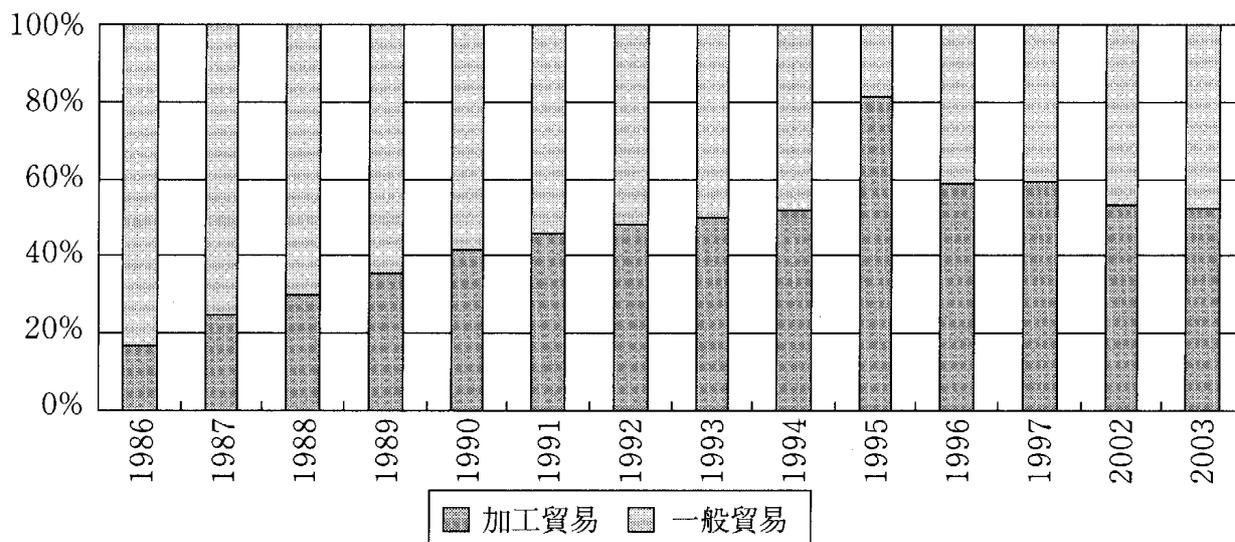
図2 中国の国内総生産の輸出入依存度



注：「中国統計年鑑」2004，2004年国民経済と社会発展統計公報。

まず、加工貿易の急速なる発展は中国の国際貿易依存度に大きな影響を与えている。中国の加工貿易は主として「来料加工貿易」と「進料加工貿易」からなる。1980年から2000年までの間、中国の輸出と輸入の年平均増加率はそれぞれ12.9%と11.9%である。そのうち一般貿易の輸出と輸入の年平均増加率はそれぞれ7.7%と6.8%で、GDPの年平均増加率より低い。それに対して、加工貿易の輸出と輸入の年平均増加率はそれぞれ29.5%と26.9%に達し、一般貿易と国内総生産の増加率よりはるかに高い。また、1981年から1999年までの18年間に、加工貿易が輸出総額と輸入総額に占める割合も4.8%からそれぞれ56.9%と44.4%に上り、中国の最も大きい貿易方式となった。近年、加工貿易の国内購買率及び増加率は上昇の傾向にあるが、加工貿易はやはり大量輸出入の特徴を備えている。このように加工貿易が含むことにより、国際貿易依存度すなわち中国経済が国際市場に対する依存程度が高いことになる。1986年から2003年までの加工貿易と一般貿易構成については図3のとおりである。加工貿易のウエイトは1995年にピークに達し80%以上になったが、その後だんだん減少してきた。近年では加工貿易は常に50%以上の割合で維持されている。中国企業の生産能力が改革開放以来確かに高くなってきているが、中国製造から中国製品、中国ブランドに成長するにはまだ時間がかかると思われる。中国の加工貿易の割合はしばらくの間に50%前後にキープするであろう。

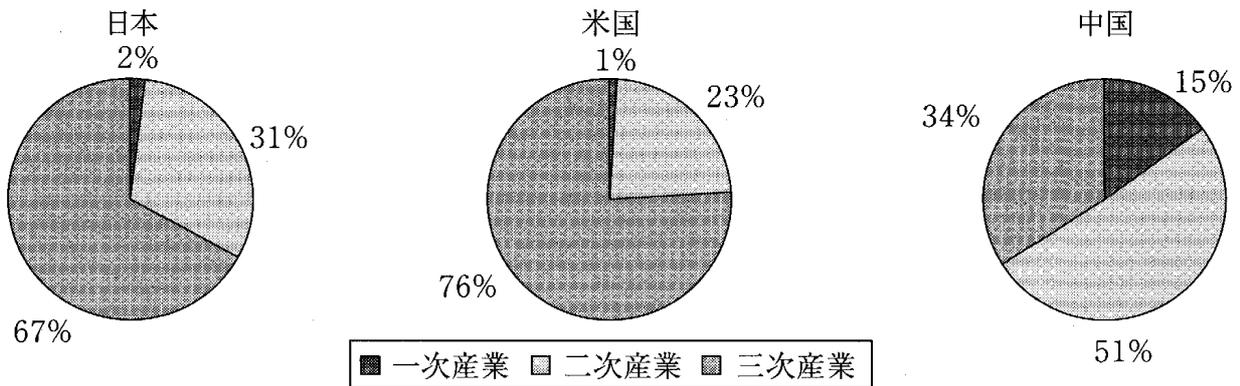
図3 加工貿易と一般貿易構成



注：「中国对外経済貿易白書」1999年版、「中華人民共和国海関統計」2004年版より作成。

また、国際貿易依存度の国際比較を行う際に各国のGDP構成を考える必要がある。一般的に、三次産業の国際貿易依存度は一、二次産業に比べて低い傾向があり、GDPの三次産業の割合が高くなるにつれて国際貿易依存度も低くなる。図4には、日米中2002年のGDP産業構成を示している。アメリカの三次産業はGDPの75%を占めているが、中国の三次産業はGDPのわずか33%しか占めていない。各国のGDP構成の差異を考えず、各国の国際貿易依存度のみを比較する場合には、国際貿易依存の真実の状況を客観的に把握できない。合理的な国際比較を行うための一つの方法は商品GDPに占める商品貿易額の比重と三次産業増加値に占めるサービス貿易の比重の加重平均を求めることである。もう一つの方法は直接商品貿易額と商品GDPの比を用いて各国経済の開放程度を測るものである。世界銀行はこの方法を用いて各国の国際貿易依存度を分析している。中国サービス業の輸出額が低いので、世界銀行の方法で中国の貿易依存度を分析すると次の結果を得られる。1997年、中国は53.1%であり、アメリカの75.3%、オーストラリアの116.8%、ドイツの60.4%、ロシアの64.4%などの世界経済大国より低く、さらにあらゆる開放経済小国よりも低い。評価方法の違いによって経済活動の貿易依存度が違ってくることが明らかである。

図4 2002年日米中のGDP産業構成



資料：The World Bank, World Development Indicators, 2004.

3. 国際貿易依存度の新しい計算方法

国際貿易依存度の新しい計算方法を説明する前に、まず従来の国内総生産の貿易依存度の計算方法を見てみる。国際貿易依存度が経済活動全体に占める国際貿易の割合と等しくなると考えている人も少なくない。例えば、中国2003年の国内総生産の貿易依存度が60.1%に達したとあって、経済活動の60.1%は国際貿易と関係があるとは簡単に言えないであろう。また、中国の輸出依存度が30.9%に達したからとあって、国内総生産を実現するための経済活動の30.9%が輸出を通じて実現されたとは一般的に言えない。GDP構成の恒等式

$$GDP = \text{消費} + \text{投資} + \text{輸出} - \text{輸入}$$

をみれば明らかである。2003年のGDPにおいて、消費が55.5%、投資が42.3%、純輸出（輸出－輸入）が2.2%を占めている。内需（投資＋消費）は国内総生産の97.8%を占めて上記の（100－60.1）%よりはるかに大きい。当然、純輸出が国内総生産の2.2%しか占めていないからとあって、国際貿易は経済活動と2.2%しか関係がないということではない。同じ純輸出入の下でも、経済活動を参加する時には大量輸出入と少量輸出入に大きな区別があるからである。

明らかに、上記の国内総生産の貿易依存度だけでは内需と外需が経済活動に

占める比率を正確に把握できない。このような計算方法に内在する矛盾は GDP における輸入のマイナス値にある。

この矛盾を解決するために、沈利生（2003）は投入産出の恒等式

$$\text{中間投入} + \text{最終産品} - \text{輸入} = \text{総産出} \quad (4)$$

に基づいて新しい国際貿易依存度の計算方法を提案した。(4)式の中間投入と最終産品の中には、国内産品と輸入産品が含まれる。したがって、総産出を全て国内産品にするためには輸入産品を除外する必要がある。国内産品と輸入産品を明確に区別するために、中間投入を国内産品投入と輸入産品投入に書き直し、最終産品の中の投資、消費、輸出は国内産品だけを表しているので、国内最終産品に書き直す。最終産品の中の輸入産品と中間投入の中の輸入産品を合わせて輸入になる。そこで、(4)式は次のように書き直せる。

$$(\text{国内産品中間投入} + \text{国内最終産品} + \text{輸入}) - \text{輸入} = \text{総産出}$$

国内最終産品を詳しく書くと次になる。

$$(\text{国内産品中間投入} + \text{消費} + \text{投資} + \text{輸出} + \text{輸入}) - \text{輸入} = \text{総産出} \quad (5)$$

(5)式の左辺にはプラスとマイナスの二つの輸入がある。数値の上では等しいが、明確な異なる経済意義を有している。プラスの輸入は外国産品が国内の経済活動に参加していることを表し、マイナスの輸入は右辺の総産出とイコールするために輸入を差し引かなければならないことを表している。もしプラスの輸入とマイナスの輸入を消せば、輸入は経済活動の中での意義を失い、輸出しかない経済になってしまう。(5)式の左辺の（-輸入）を右辺に移し、次の式となる：

$$\text{国内産品中間投入} + \text{消費} + \text{投資} + \text{輸出} + \text{輸入} = \text{総産出} + \text{輸入} \quad (6)$$

ここで、“総産出+輸入”を国内産品の活動量と輸入産品の活動量の和を表しているので、経済活動総量として定義し、“総活動”と称する。(6)により、

国際貿易依存度が次のように定義される。

$$\text{貿易依存度} = (\text{輸出} + \text{輸入}) / \text{総活動} \quad (7)$$

$$\text{輸出依存度} = \text{輸出} / \text{総活動} \quad (8)$$

$$\text{輸入依存度} = \text{輸入} / \text{総活動} \quad (9)$$

式(7), (8), (9)と式(1), (2), (3)の区別は国内総生産が総活動へ変わっていることであり, 意味は全く異なっている。式(6)は内需と外需の経済総活動に対する影響を一つの枠の下に統一することができ, 輸出入とも全部正の値で経済活動総量の構成部分になる。伝統的な国内総生産の貿易依存度を計算方法と比べ, マイナスの輸入の影響を取り除くことが出来る。式(7)で計算した国際貿易依存度は, 経済活動全体の中で国際貿易によって実現した割合を表すといえる。このように, 前に述べた内需と国際貿易が経済活動に対する解釈の矛盾を解決することが出来る。

総活動 (総産出+輸入) は国内総生産より大きいので, 新しく定義された国際貿易依存度は国内総生産の国際貿易依存度より常に小さいことが分かる。ここで輸出 (量) を E にし, 輸入 (量) を I にする。国内総生産の輸出依存度を D_E , 輸入依存度を D_I , そして対外貿易依存度は $D_E + D_I$ にすると, $D_E = E/GDP$ と $D_I = I/GDP$ により次の二つの式が得られる。

$$E = D_E \cdot GDP \quad I = D_I \cdot GDP$$

新しい計算方法で定義した輸出依存度を N_E , 輸入依存度を N_I , 国際貿易依存度を $N_E + N_I$ に定義する。また, 国内総生産総産出比 V を定義する。

$$V = GDP / \text{総産出} \quad (10)$$

つまり, 総産出 $= GDP/V$ となり, 経済活動総量は

$$\text{総活動} = \text{総産出} + \text{輸入} = GDP/V + I$$

となる。そこで, 新しい計算方法の国際貿易依存度の式が次になる。

$$N_E = E/(GDP/V+I) = D_E \cdot V/(1+D_I \cdot V) \quad (11)$$

$$N_I = I/(GDP/V+I) = D_I \cdot V/(1+D_I \cdot V) \quad (12)$$

式(11), (12)を見ると, N_E と N_I はそれぞれ D_E と D_I に共通の因子 $V/(1+D_I \cdot V)$ をかけることにより得られることが分かる。GDP は総産出より小さいので、因子 $V/(1+D_I \cdot V)$ は 1 より小さいことが証明できる⁽¹⁾。新しい計算方法で算出した国際貿易依存度は国内総生産の国際貿易依存度より小さいことが別の側面で説明できる。おおよそに推測すれば、新しい計算方法で算出した依存度は国内総生産の貿易依存度の約 V 倍になる。また、二つの式から分かるように、 D_I が大きければ大きいほど因子の値が小さくなり、新しい計算方法で算出した依存度も相対的に小さくなる。

4. 中国の国際貿易依存度の再評価

ここで、式(7), (8), (9)を用いて中国の国際貿易依存度を再評価する。中国国家統計局が公表した1987年, 1990年, 1992年, 1997年, 2000年の投入産出表の中に総産出のデータがある。それ以外の年度の総産出データはGDPと総産出の関係を用いて推計する必要がある。国内総生産総産出比=GDP/総産出により、上記5カ年の中位国内総生産総産出比を計算することができる。その他の年の中位国内総生産総産出比は線型推定で算出した。この5カ年以外の各年の国内総生産総産出比を計算してから、各年のGDPを用いてその年の総産出を計算することができる。そして、各年度の輸出入データを用いてその年度の国際貿易依存度を計算することができる。

近年、中国政府は過熱した経済成長を警戒し、増加率を高すぎないように‘ソフトランディング’を目指し、いろいろな政策を実施している。それに、中国政府は対米巨額貿易黒字により引き起こされている摩擦のリスクを軽減し、元切り上げおよび為替自由相場制移行という要請に応えるため、早急に国内経済

(1) $GDP < \text{総産出}, I > 0 \Rightarrow GDP - I < \text{総産出} \Rightarrow (1 - I/GDP) GDP < \text{総産出} \Rightarrow (1 - D_I) GDP / \text{総産出} < 1 \Rightarrow (1 - D_I) \cdot V < 1 \Rightarrow V < 1 + D_I \cdot V \Rightarrow V / (1 + D_I \cdot V) < 1$ 。

システムを整備している。近い将来突然に元高になり、GDP増加率が減速する可能性も段々高くなっている。中国の国内総生産の増加率は2010年まで今より少し低減し、年平均8%前後の増加率で成長する可能性が高いと思われる。本研究では、年平均8%の増加率で2005年から2010年までの国内総生産を推測した。輸出入の増加率については、一般的に国内総生産の増加率より高い傾向があるので、年平均9%と11%の増加率で2005年から2010年までの値を推測した。さらに、今まで算出した中位国内総生産総産出比に基づいて、2000年以後の国内総生産総産出比を計算した。ここで、中位国内総生産総産出比の変化率をそれぞれプラス・マイナス20%として、上位国内総生産総産出比と下位国内総生産総産出比を算出した(表1)。

表1に基づき計算した結果により、中国の国際貿易依存度は予想より遥かに低いことが分かった。2003年の輸出依存度は9.0%で、輸入依存度は8.4%で、国際貿易依存度は17.4%であるが、従来の計算方法で得たそれぞれの30.9%、29.2%、60.1%より遥かに小さい。新しく定義した国際貿易依存度によると、2003年中国経済活動総量の中で外需が17.4%しか占めていなく、内需が82.6%も占めていることが分かる。1985年から2003年までに、貿易総額は2,067億元から50,571億元まで、24.5倍も上昇したが、国際貿易依存度は10.1%から17.4%になり、7.3%しか上昇していないのである。

表1で分かるように、中国の国際貿易依存度は1993年の11.8%から1994年の15.5%に、3.8%も急上昇した。その主な原因の一つは、中国政府が輸出の更なる拡大を狙い、1993年末に中国人民銀行が実施した元安(ドル対人民元の為替レートが5.76から8.62まで上昇した)政策であると考えられる。同期間に輸入量が元安の影響を受けて、輸入依存度も急下降していたことが分かる。これは為替レートの変動が国際貿易に大きな影響を与えている一つの例である。

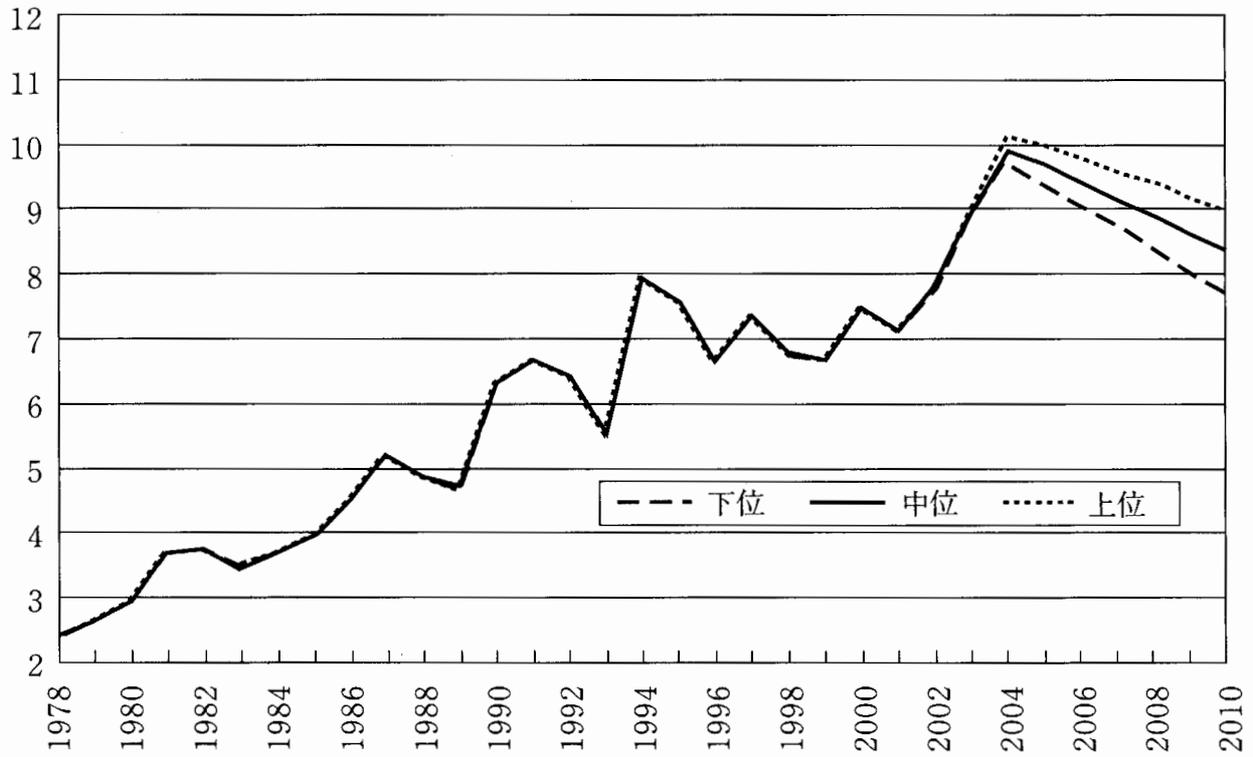
2000年以後の貿易依存度分析について、三つのレベル(上位、中位と下位)国内総生産総産出比によりそれぞれのレベルの総活動を算出し、2010年までの中国の輸出依存度、輸入依存度及び国際貿易依存度を推測した。中国改革開

表1 中国の貿易額と国内総生産総産出比 V 及び総活動の推移

	GDP	輸出	輸入	V(%)			総活動(億元)		
				下位	中位	上位	下位	中位	上位
	(億元)								
1978	3624.1	167.6	187.4	55.25	53.46	51.67	6747.1	6966.5	7201.1
1979	4038.2	211.7	242.9	54.06	52.47	50.88	7713.3	7939.6	8180.0
1980	4517.8	271.2	298.8	52.86	51.47	50.08	8844.9	9075.8	9319.5
1981	4862.4	367.6	367.7	51.67	50.48	49.29	9777.8	10000.0	10233.0
1982	5294.7	413.8	357.5	50.48	49.49	48.49	10846.2	11056.7	11275.9
1983	5934.5	438.3	421.8	49.29	48.49	47.70	12462.3	12659.6	12863.4
1984	7171.0	580.5	620.5	48.10	47.50	46.90	15530.3	15717.3	15909.2
1985	8964.4	808.9	1257.8	46.90	46.51	46.11	20370.0	20533.3	20699.4
1986	10202.2	1082.1	1498.3	45.71	45.51	45.31	23816.7	23914.1	24012.4
1987	11962.5	1470.0	1614.2	44.52	44.52	44.52	28484.1	28484.1	28484.1
1988	14928.3	1766.7	2055.1	43.53	43.53	43.53	36352.0	36352.0	36352.0
1989	16909.2	1956.0	2199.9	42.53	42.53	42.53	41955.1	41955.1	41955.1
1990	18547.9	2985.8	2574.3	41.54	41.54	41.54	47225.0	47225.0	47225.0
1991	21617.8	3827.1	3398.7	40.23	40.23	40.23	57134.2	57134.2	57134.2
1992	26638.1	4676.3	4443.3	38.92	38.92	38.92	72886.5	72886.5	72886.5
1993	34634.4	5284.8	5986.2	38.71	38.71	38.71	95453.0	95453.0	95453.0
1994	46759.4	10421.8	9960.1	38.50	38.50	38.50	131400.5	131400.5	131400.5
1995	58478.1	12451.8	11048.1	38.30	38.30	38.30	163748.4	163748.4	163748.4
1996	67884.6	12576.4	11557.4	38.09	38.09	38.09	189788.3	189788.3	189788.3
1997	74462.6	15160.7	11806.5	37.88	37.88	37.88	208381.5	208381.5	208381.5
1998	78345.2	15231.6	11626.1	36.83	36.83	36.83	224351.6	224351.6	224351.6
1999	82067.5	16159.8	13736.5	35.78	35.78	35.78	243113.1	243113.1	243113.1
2000	89442.2	20635.2	18639.0	34.74	34.74	34.74	276189.9	276189.9	276189.9
2001	95933.3	22029.1	20164.2	33.48	33.69	33.90	310814.3	309007.1	307222.4
2002	102398.2	24011.7	22180.6	32.22	32.64	33.06	350805.0	346616.5	342534.0
2003	117251.9	26172.8	24398.7	30.97	31.60	32.22	412823.3	405292.9	368056.2
2004	136515.0	48965.0	46324.5	29.71	30.55	31.39	505803.9	493201.6	481272.2
2005	147436.2	53371.8	51420.2	28.45	29.50	30.55	569576.5	551181.3	534047.5
2006	159231.1	58175.3	57076.4	27.20	28.45	29.71	642545.1	616685.2	593013.1
2007	171969.6	63411.1	63354.8	25.94	27.41	28.87	726295.9	690828.3	658963.1
2008	185727.2	69118.1	70323.8	24.68	26.36	28.04	822755.2	774921.1	732805.4
2009	200585.3	75338.7	78059.4	23.43	25.31	27.20	934281.0	870510.9	815581.4
2010	216632.1	82119.2	86646.0	22.17	24.26	26.36	1063786.9	979434.5	908488.3

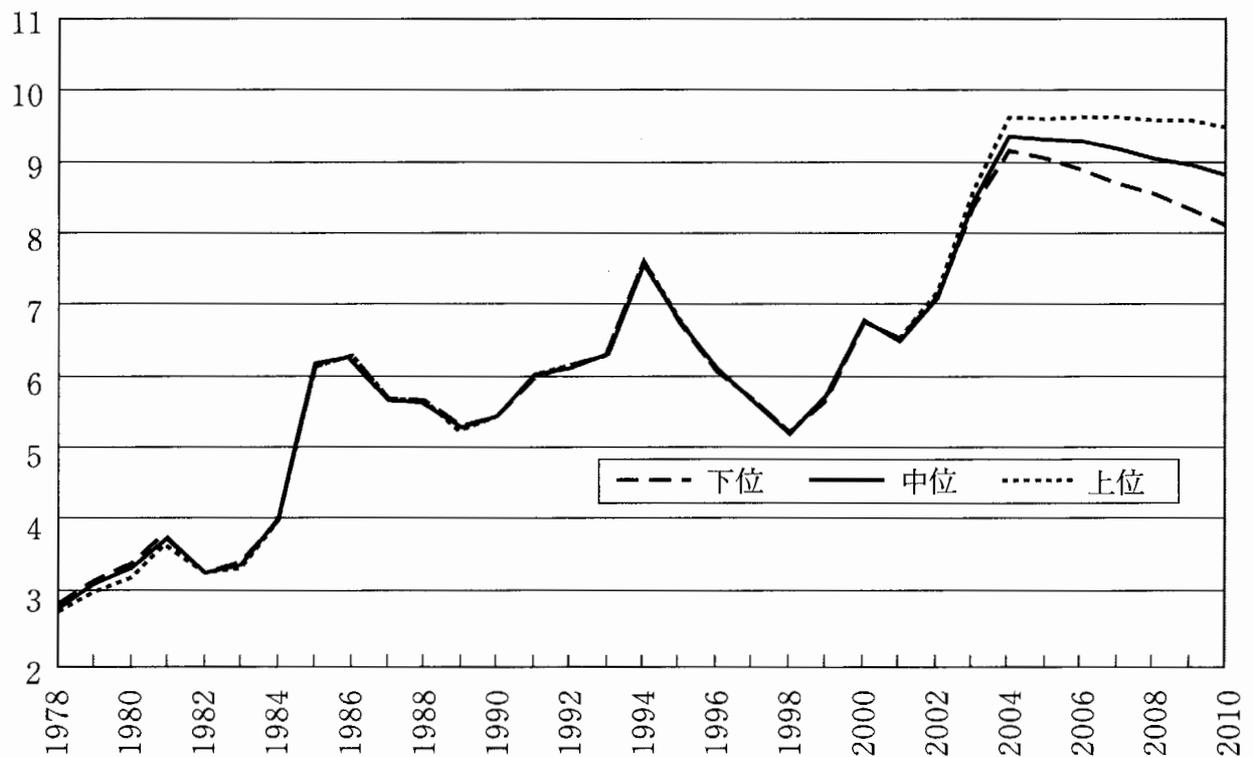
資料：2003年までのGDPは「中国統計年鑑2004」を参照，2004年のVは速報値，2005年以後のGDPは年8%の平均増加率での推測値，輸出と輸入はそれぞれ年平均9%と11%の年増加での推測値である。1987，90，92，97及び2000年の中位Vは対応年度の産業連関表による算出，その他のVは線型推定で算出。高位と低位のVは2000年以後中位率の変化率にそれぞれプラス・マイナス20%で計算し，三つのレベルの総活動は三つのレベルの国内総生産総産出比により算出した。

図5-1 中国の輸出依存度の推移



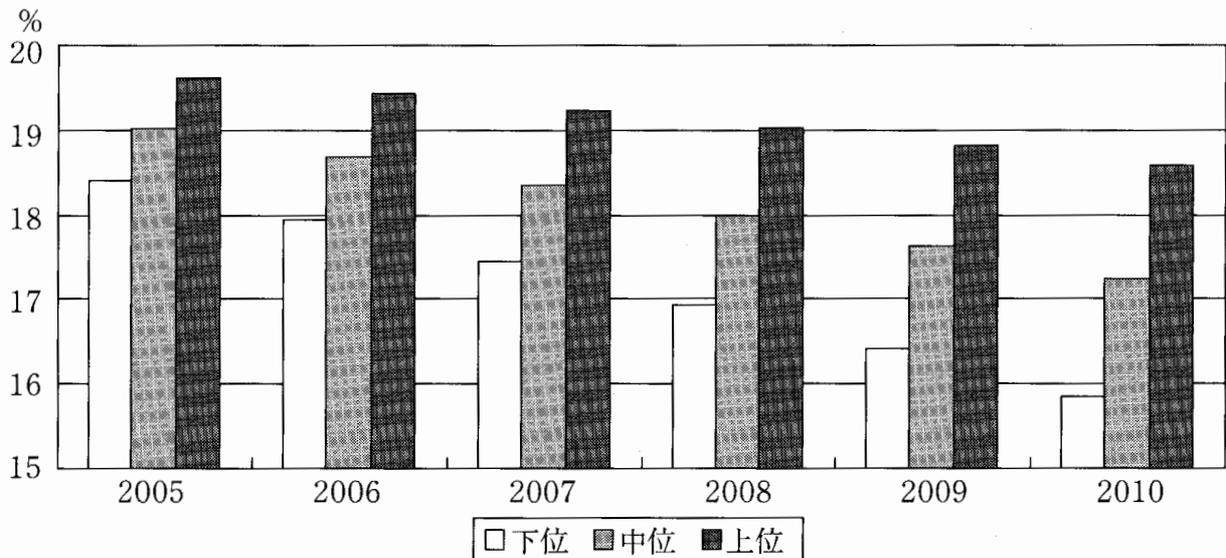
注：GDP年増加率8%，輸出年増加率9%，輸入年増加率11%により作成。

図5-2 中国の輸入依存度の推移



注：GDP年増加率8%，輸出年増加率9%，輸入年増加率11%により作成。

図6 中国国際貿易依存度の推測



注：GDP年増加率 8%，輸出年増加率 9%，輸入年増加率 11%により作成。

放政策を実施して以来の輸出入依存度の推移及び2010年までの推測結果は、図5-1、図5-2にまとめた。図6には2005年から2010年までの中国の国際貿易依存度の推測結果を示した。

中位国内総生産総産出比で推測した2010年の輸出依存度は8.38%、輸入依存度は8.85%、国際貿易依存度は17.23%である。上位国内総生産総産出比で推測した輸出依存度は9.04%、輸入依存度は9.54%、国際貿易依存度は18.58%になる。そして、下位国内総生産総産出比で推測した輸出依存度は7.72%、輸入依存度は8.14%、国際貿易依存度は15.86%になる。三つのレベルの国内総生産総産出比に基づいて推測した貿易依存度がそれぞれ異なるが、大きな差は見られなかった。

シミュレーションにより、国内総生産の年増加率が8%、輸出額の年増加率が12.6%、輸入額の年増加率が15%の場合、今からの5年間に輸出依存度が横並みになる見込みである。国内総生産の年増加率が8%、輸出と輸入額の年増加率がともに12.6%の場合、今からの5年間に輸入依存度が横並みになる見込みである。

以上で中国のマクロ経済全体に対して輸出依存度、輸入依存度及び国際貿易

依存度を議論・展望した。実際に、経済政策特に産業政策などを策定する場合に、各産業の国際貿易依存度に対する詳細な分析が欠かせない。各産業の国際貿易依存度は個別産業に対して中長期的に促進政策を実施すべきかどうかを考える際に非常に参考になる重要な指標の一つである。本節の最後に、1997年と2000年の17部門の投入産出表を用いて、中国の各産業の貿易依存度を計算し、1997年と2000年の各産業の貿易依存度を比較した（表2）。

表2 中国産業別の対外貿易依存度 (%)

産 業	1997年						2000年					
	輸出	輸入	総活動	輸出	輸入	貿易	輸出	輸入	総活動	輸出	輸入	貿易
	(億 元)			依存度	依存度	依存度	(億 元)			依存度	依存度	依存度
農業	408	400	25077	1.6	1.6	3.2	585	543	26991	2.2	2.0	4.2
鉱業	390	769	7597	5.1	10.1	15.2	401	1596	9680	4.1	16.5	20.6
食品製造業	733	471	14263	5.1	3.3	8.4	931	581	15232	6.1	3.8	9.9
紡績皮革製品業	3868	1205	16572	23.3	7.3	30.6	4459	1130	18219	24.5	6.2	30.7
その他の製造業	1380	687	10572	13.0	6.5	19.6	1306	1202	10128	12.9	11.9	24.8
電力工業	38	0	3909	1.0	0.0	1.0	0	0	8523	0.0	0.0	0.0
石炭石油精製業	178	395	3632	4.9	10.9	15.8	226	508	8829	2.6	5.8	8.3
化学工業	1514	2113	17325	8.7	12.2	20.9	1919	2691	24278	7.9	11.1	19.0
建築材料製造業	300	106	8914	3.4	1.2	4.6	394	231	6506	6.1	3.6	9.6
金属製品製造業	1135	1157	13915	8.2	8.3	16.5	1451	2053	17780	8.2	11.5	19.7
機械設備製造業	3876	4793	30340	12.8	15.8	28.6	8156	8103	49733	16.4	16.3	32.7
建築業	24	50	17436	0.1	0.3	0.4	25	41	22198	0.1	0.2	0.3
運輸・通信業	585	109	7135	8.2	1.5	9.7	762	158	10729	7.1	1.5	8.6
商業飲食業	1289	43	13342	9.7	0.3	10.0	1499	69	17003	8.8	0.4	9.2
公共事業	755	367	7868	9.6	4.7	14.3	1004	522	11565	8.7	4.5	13.2
金融保険業	17	44	3639	0.5	1.2	1.7	16	205	5370	0.3	3.8	4.1
その他のサービス業	52	50	11068	0.5	0.4	0.9	67	49	14471	0.5	0.3	0.8
合 計	16543	12759	212603	7.8	6.0	13.8	23201	19682	277235	8.4	7.1	15.5

注：1997年度の結果は沈利生（2003）、2000年の結果は「中国統計年鑑」2003年版により筆者が作成。

表2に示したように、1997年の輸出依存度の大きい産業は次の通りである。紡績業は23.3%、その他の製造業は13.0%、機械設備製造業は12.8%、飲食業は9.7%、公共事業サービス業は9.6%、化学工業は8.7%、金属製品製造業は8.2%、運輸・通信業は8.2%である。輸入依存度のより大きい産業は次の通りである。機械設備製造業は15.8%、化学工業は12.2%、石油工業は10.9%、採掘業は10.1%、金属製品製造業は8.3%、紡績業は7.3%、その他の製造業は6.5%である。そして、貿易依存度の比較的大きい産業は：紡績業(30.6%)、機械設備製造業(28.6%)、化学工業(20.9%)、その他の製造業(19.6%)、金属製品製造業(16.5%)、石油工業(15.8%)及び採掘業(15.2%)である。

一方、2000年の輸出依存度のより大きい産業は次の通りである。紡績業は24.5%、機械設備製造業は16.4%、その他の製造業は12.9%、飲食業は8.8%、公共事業及びサービス業は8.7%、運輸・通信業は7.1%である。輸入依存度のより大きい産業は次の通りである。採掘業は16.5%、機械設備製造業は16.3%、その他の製造業は11.9%、金属製品製造業は11.5%、化学工業は11.1%である。

そして、貿易依存度の比較的大きい産業は：機械設備製造業(32.7%)、紡績業(30.7%)、その他の製造業(24.8%)、採掘業(20.6%)、金属製品製造業(19.7%)、及び化学工業(19.0%)である。

ここで、1997年と2000年の各産業の貿易依存度を比較すると、輸出依存度が増加した産業は機械設備製造業(12.8%から16.4%に3.6%増)と紡績業(23.3%から24.5%に1.1%増)である。輸入依存度が増加した産業は採掘業(10.1%から16.5%に6.4%増)、その他の製造業(6.5%から11.9%に5.4%増)、金属製品製造業(8.3%から11.5%に3.2%増)である。

国際貿易摩擦問題が顕在する時に政策の面において輸出入の状況を改善しようとする場合、単純に輸出入依存度が高く、そして輸出入額が輸出総額に占める比率の高い産業だけに注目すべきではない。経済の国際化が加速的に進行している中、生産の国際分業、貿易相手国との競合関係、相互の経済利益以外の

利害関係なども総合的に考えるべきである。国際貿易依存度は単に価値量で計算した経済発展と国際貿易関係の評価基準のひとつであるので、中短期的に輸入量の急激な変化などによる価格の変化及び為替レートの影響なども常に注意すべきである。最後に個別産業のグローバルな競争力、その国における国経済と国民生活の重要度、特に中国の場合は加工貿易との関連度なども考慮すべきである。

5. 貿易依存度の国際比較

本節ではアメリカ、日本と中国の国際貿易依存度を比較するため、2000年から2003年のデータを用いて、従来の計算方法による算出した国内総生産の国際貿易依存度と新しい計算方法の総活動で算出した国際貿易依存度を表3にまとめた。

表3に示したように、日本の国内総生産の貿易依存度が2000年の18.1%から年々徐々に増加し、2003年に19.87%まで上昇してきた。国内総生産の輸出依存度は10%前後で、2003年に10.97%になった。国内総生産の輸入依存度は比較的低く、2003年に8.9%であった。国内総生産の輸出依存度は輸入依存度より少し高いことが示されている。これは日本が輸出大国であることと一致している。新しい方法で計算した国際貿易依存度は伝統的な方法の結果より低く、その半分程度になっている。国際貿易依存度は2000年の9.31%から徐々に増加し、2003年に10.23%になった。

米国の場合は、2000年に国内総生産の輸出依存度は7.91%、国内総生産の輸入依存度は12.74%、国内総生産の貿易依存度は20.65%であった。減少の傾向にあるが、2003年には国内総生産の輸出と輸入及び国際貿易依存度はそれぞれ6.58%、11.86%と18.44%にとどまっていた。それに、アメリカは世界一の消費市場を持っている事実と一致しており、国内総生産の輸入依存度が平均的に国内総生産の輸出依存度より4.85%も高いことが表3に示されている。総活動に基づく新しい国際貿易依存度には、国内総生産の貿易依存度の半分程度になっており、2003年の輸出依存度は3.49%、輸入依存度は6.3%、

国際貿易は9.79%であった。

中国の国際貿易額は年々増加しつつあり、国内総生産の輸出依存度は2000年の21.51%から2003年の31%に上昇してきた。国内総生産の輸入依存度は2000年の17.79%から2003年の29.25%になった。国内総生産の貿易依存度は2000年から2003年までの4年間で、39.3%から60.25%までに上昇してきた。中国の国内総生産総産出比が低いため、新しい方法で計算した国際貿易依存度が伝統的な方法で計算した結果よりはるかに低くなっている。中国の2000年の輸出依存度はわずか7.04%、輸入依存度は5.82%、国際貿易依存度は12.86%であった。毎年上昇しているが、2002年の輸出依存度は9.13%、輸入依存度は8.61%、国際貿易依存度は17.74%に過ぎない。

中国の国際貿易の主な特徴は加工貿易の割合が高いことである。経済活動のグローバル化と国際貿易額の急増と並行して、中国の加工貿易への依存度が比較的高く、しかも毎年増加し続けている。2000年の国内総生産の加工貿易依存度は16.31%に過ぎないが、2003年には28.66%まで増加している。観測期間内の平均値は、国内総生産の輸出依存度が輸入依存度の1.5倍であった。新しい方法で計算した2000年の加工貿易輸出依存度は2.87%、3年間で76%増加しているが、それでも2003年時点で5.04%に過ぎない。加工貿易輸入依存度は2000年の1.93%から2003年には3.4%になった。2003年の加工貿易依存度は3年前の76%増の8.44%であった。

表3で分かるように、GDPで計算した中国の国際貿易依存度は、アメリカ、日本の約2倍であるが、新しい計算方法で評価する場合は、アメリカ、日本の約1.5倍である。中国と日米の国際貿易依存度の差が縮小したのは、中国の国内総生産総産出比がアメリカや日本より低いからである。

加工貿易の影響を無視して中国国際貿易依存度の大きさを判断することはできない。なぜならば、中国の国際貿易には加工貿易が大きい比率を占めているからである。これは能力のある豊富な廉価労働力を持つ発展途上国に特有の貿易の特徴であると考えられる。加工貿易は経済活動に対する影響が一般貿易よりはるかに小さく、比較する際には貿易全体から分離して個別に考える方がよ

い。例えば新しい方法で計算した2003年各国の貿易依存度を見てみよう。表3により、もし加工貿易を除いて一般貿易だけにすると、中国の一般貿易依存度が9.3%になり、日米のそれぞれの10.23%と9.79%より低くなっている。加工貿易を除いた中国の一般貿易輸出依存度は4.09%になり、日本の輸出依存度の5.64%より低く、アメリカの輸出依存度の3.49%より少し高い。2003

表3 日米中国際貿易依存度の比較 (%)

		日本	米国	中国	中国加工貿易
		2000年			
GDPによる計算	輸出依存度	10.05	7.91	21.51	9.75
	輸入依存度	7.96	12.74	17.79	6.56
	貿易依存度	18.01	20.65	39.30	16.31
総活動による計算	輸出依存度	5.20	4.18	7.04	2.87
	輸入依存度	4.12	6.73	5.82	1.93
	貿易依存度	9.31	10.91	12.86	4.80
		2001年			
GDPによる計算	輸出依存度	9.70	7.22	22.63	12.55
	輸入依存度	8.39	11.64	20.72	8.00
	貿易依存度	18.09	18.86	43.35	20.54
総活動による計算	輸出依存度	5.00	3.84	7.17	3.97
	輸入依存度	4.33	6.19	6.56	2.53
	貿易依存度	9.33	10.02	13.73	6.51
		2002年			
GDPによる計算	輸出依存度	10.47	6.62	25.62	14.16
	輸入依存度	8.47	11.47	23.23	9.62
	貿易依存度	18.93	18.08	48.85	23.78
総活動による計算	輸出依存度	5.40	3.52	7.87	4.35
	輸入依存度	4.37	6.10	7.13	2.95
	貿易依存度	9.76	9.62	15.00	7.30
		2003年			
GDPによる計算	輸出依存度	10.97	6.58	31.01	17.12
	輸入依存度	8.90	11.86	29.25	11.54
	貿易依存度	19.87	18.44	60.25	28.66
総活動による計算	輸出依存度	5.64	3.49	9.13	5.04
	輸入依存度	4.58	6.30	8.61	3.40
	貿易依存度	10.23	9.79	17.74	8.44

資料：沈利生（2003）2000年度分析の部分結果，中国商業部ウェブサイト，Monthly Bulletin of Statistics Online, October 2004（国連），International Financial Statistics Yearbook 2004（IMF）に提供されているデータより筆者が作成。計算する際に使われた中国の国内総生産総産出比に関しては筆者が計算した上位推測値を利用した。

年の中国の一般貿易輸入依存度は5.21%であり、日本の貿易輸入依存度の4.58%より少し高く、アメリカの貿易輸入依存度の6.3%より低い。要するに、中国の加工貿易を除いて計算すれば、日米中の国際貿易依存度はほぼ同程度になることが分かる。新しい計算方法の結果は各国の国際貿易依存度の実態をよく反映できると考えられる。また、中国の対外貿易は経済活動全体の7~8%に関係があるといえる。

以上の分析により、現在中国の国際貿易依存度は一般に言われる程高くなり、アメリカや日本とほぼ同じであることが分かる。国際経済の変動が中国经济に与える影響の程度はアメリカ経済や日本経済に対する影響の程度と余り変わらないと考えられる。したがって現時点では、中国政府は一方的に努力して輸出の引き締め政策を実施する必要はないと考えられる。

近年、日米中の貿易トライアングルは均衡発展を続ける日中間の貿易を、世界最大の消費市場を持つ米国が支える構造に変化してきている。中国税関の統計では、2004年の日中間の貿易総額は、前年比25.7%増の1,678億ドルと史上最高に達した。日本からの輸入額が前年比27.2%増の943億ドルに増加し、対日輸出は同23.7%増の735億ドルで、対日貿易赤字も2003年の147億ドルから208億ドルに拡大した。中国が「世界の工場」であり続けるために、付加価値の高い部品や素材などを日本から調達している状況は根強いことがうかがえる。日中関係については「冷たい政治関係が経済関係発展の障害になる」との声も出ているが、中国対日貿易の増加は、中国が日本との経済関係を引き続き強化していることを裏付ける形となっている。

日本と中国が相互依存関係を深めるのに対し、米国は中国からの輸入を拡大し続けている。米国にとって中国は5年連続で最大の貿易赤字相手国となり、2004年米中貿易総額は前年比34.3%増の1,696億ドルに達し、中国側の出超で黒字額が802億ドルであった。表面的には米中間の貿易摩擦発生の潜在的风险は存在しているが、米中両者の協力を進める意欲も高く、実際に舞台裏ではいろいろな論争の收拾に向けた話し合いもあるようである。

中国は日米以外に、欧州連合(EU)とASEANとの国際貿易も活発に行っ

ている。中国税関の統計では、2004年の中国とEUとの貿易総額は前年比33.6%増の1,772億ドルであった。中国側の黒字で出超額が370億ドルであったことから、中国とEUの間でも潜在的な貿易摩擦のリスクは存在している。中国の貿易相手国・地域の第4位はASEANで2004年には日本とほぼ同額の200億ドルの赤字となった。

中国経済の高度成長、特に国際貿易の発展は近年の世界経済成長の牽引力となり、主な国際貿易相手国の生活水準の向上に大きく貢献していることは無視できない。国際経済のグローバル化が加速的に進行している今の時代こそ、中国経済の安定成長が中国自身のことだけではないという認識が高まっている。

それに、加工貿易のウエイトが高い国際貿易構造は急に変わる可能性は低いので、国際貿易の持続可能な発展のためには、いろいろ難関を克服していかななくてはならない。中長期的に自然資源（エネルギー、鉱産資源）の高消費と供給能力の制約、特に世界的に原油価格の持続的な高騰などが中国経済の持続的な発展には大きなマイナスの要因となっていることは無視してはならない。中国政府は国際貿易摩擦を軽減・回避するため、健全な国内市場の整備を進めており、国際収支観測予報システム作りなどに取り組んでいる。将来的に為替政策の変更により人民元が切り上げられる場合、中国の持続的な輸出貿易には一時的な衝撃を与えると思われるが、経済景気の周期変動への長期的なマイナス影響はないであろう。2008年に北京オリンピックと2010年に上海万博を開催するなど経済成長のプラス要因もあるので、中国経済が急に減速しハードランディングになる可能性は極めて小さいと思われる。

6. おわりに

国際貿易依存度は一国の経済がどの程度国際貿易に依存しているかを評価する重要な指標である。現在一般的によく使われている国際貿易依存度は国内総生産の貿易依存度である。本研究は中国社会科学院の沈利生（2003）が提案した国際貿易依存度の評価方法を用いて、中国改革開放政策を実施して以来の26年間の国際貿易依存度を再評価し、高中低三つのレベルにおいて2010年ま

での国際貿易依存度を推測した。今からの5年間に国内総生産の年増加率を8%に仮定すると、輸出と輸入額の年増加率がそれぞれ12.6%と15%のとき、輸出依存度は横ばいになり、輸出と輸入額の年増加率がともに12.6%のとき、輸入依存度は横ばいになる見込みである。

2000年から2003年の統計データに基づいて、日米中の国際貿易依存度を比較した結果、中国の国際貿易依存度は日米より一般に言われる程高くないことが分かった。また、中国国際貿易依存度は、中国特有な非常に高い加工貿易の影響を取り除いた場合、アメリカや日本とほぼ同じであることが分かった。したがって、現時点では、中国政府は一方的に努力して輸出の引き締め政策を実施する必要はないと考えられる。

統計分析で分かるように、国際貿易依存度を評価する際に、評価方法の違いで評価結果が大きく変わる。したがって、貿易政策などを策定する段階において、特に複雑な国際経済状況のなか、様々な手法で正確且つ客観的に中国の国際貿易依存度を把握することは非常に重要なことである。総活動に基づき定義されている国際貿易依存度はまだ議論すべきところがあるが、国内総生産の国際貿易依存度のマイナス輸入による影響を取り除くことに成功したことと、一国の経済活動における内需と外需を一つの枠内に統合したことが高く評価できる。

国際貿易の研究と関連して、日本の経済発展と日中貿易の因果関係に関する計量分析は姚峰・史寧中(2003)の研究論文で論述した。そこには多変量自己回帰モデルに基づいて、一方向因果関係の時系列分析の理論(Yao and Hosoya, 2000)を日中七つの主要なマクロ経済指標の長期関係と因果関係分析に適用した。計量分析の側面において日中貿易が日本経済発展に補完関係があることを示した。経済指標間の因果関係を解明するには、まず経済状況を正確に把握・予測することは必須の前提である。一方向因果関係分析は経済関係の解明に大いに期待できる。今後、一方向因果分析の手法を用いて、国際貿易の依存関係などを解明したいと考えている。

第1著者の研究は部分的に科学研究費補助金基盤研究(B) No.16402023と

基盤研究 (C) No.15530143 の助成によるものである。

最後に本研究にご協力・コメントしていただいた香川大学の井上信一教授と大野拓行教授，岡山商科大学の山下隆資教授，東京経済大学の羅歆鎮助教授，長野経済短期大学の袁志海助教授，中国对外经济贸易大学の賈宝華教授，胡繼民博士に感謝の意を申しあげる。

参 考 文 献

- 隆国強「正確对待我国的貿易依存度」，中国経済時報，2001年。
- 劉国光・王洛林・李京文「2002年中国：経済形勢分析と推測」，社会科学文献出版社，2002。
- 沈利生「中国对外貿易依存度の測算」，《数量経済と技術経済研究》，2003年第4期。
- 吳念魯「分析：中国对外貿易依存度」，国際金融報，2002年9月19日。
- 姚峰・史寧中「日本經濟發展与中日貿易的計量分析」，《管理科学学報》，第6卷第4期，2003。
- Yao F. and Hosoya Y., 'Inference on One-way Effect and Evidence in Japanese Macroeconomic Data', *Journal of Econometrics*, Vol. 98, No. 2, 225-255, 2000.